

東北大学会計大学院 経済学研究科 会計専門職専攻

対象年度	実務補習において 実施すべき内容	申請可能科目名
<p>2007 年度 (平成 19 年度)</p>	<p>監査</p>	<p>監査制度 上級監査制度 監査計画の編成法 1 監査計画の編成法 2 監査 上級監査</p>
	<p>会計</p>	<p>証券取引行政 上級証券取引行政 企業開示制度のしくみと実際 会社法 国際会計基準</p>
	<p>経営</p>	<p>経営管理 上級経営管理 経営戦略 財務諸表分析 上級財務諸表分析</p>
	<p>税務</p>	<p>法人税法 上級法人税法 消費税法 所得税法</p>
<p>2008 年度 (平成 20 年度)</p>	<p>監査</p>	<p>監査制度 上級監査制度 監査計画の編成法 1 監査計画の編成法 2 監査 上級監査</p>
	<p>会計</p>	<p>証券取引行政 上級証券取引行政 企業開示制度のしくみと実際 会社法 国際会計基準</p>
	<p>経営</p>	<p>経営管理 上級経営管理 財務諸表分析 上級財務諸表分析</p>
	<p>税務</p>	<p>法人税法 上級法人税法 消費税法 所得税法</p>

東北大学会計大学院 経済学研究科 会計専門職専攻

対象年度	実務補習において 実施すべき内容	申請可能科目名
<p>2009 年度 (平成 21 年度)</p>	<p>監査</p>	<p>監査制度 上級監査制度 監査計画の編成法 1 監査計画の編成法 2 監査 上級監査</p>
	<p>会計</p>	<p>証券取引行政 上級証券取引行政 企業開示制度のしくみと実際 会社法 国際会計基準</p>
	<p>経営</p>	<p>経営管理 上級経営管理 経営戦略 財務諸表分析 上級財務諸表分析</p>
	<p>税務</p>	<p>法人税法 上級法人税法 消費税法 所得税法</p>
<p>2010 年度 (平成 22 年度)</p>	<p>監査</p>	<p>監査制度 上級監査制度 監査計画の編成法 1 監査計画の編成法 2 監査 上級監査</p>
	<p>会計</p>	<p>証券取引行政 上級証券取引行政 企業開示制度のしくみと実際 会社法 国際会計基準 上級国際会計基準</p>
	<p>経営</p>	<p>経営管理 経営戦略 組織と人材 財務諸表分析 上級財務諸表分析</p>
	<p>税務</p>	<p>法人税法 上級法人税法 消費税法 所得税法</p>

東北大学会計大学院 経済学研究科 会計専門職専攻

対象年度	実務補習において 実施すべき内容	申請可能科目名
2011 年度 (平成 23 年度)	監査	監査制度 上級監査制度 監査計画の編成法 1 監査計画の編成法 2 監査 上級監査
	会計	証券取引行政 上級証券取引行政 企業開示制度のしくみと実際 会社法 国際会計基準 上級国際会計基準
	経営	経営管理 経営戦略 組織と人材 財務諸表分析 上級財務諸表分析
	税務	法人税法 上級法人税法 消費税法 所得税法
2012 年度 (平成 24 年度)	監査	監査制度 上級監査制度 監査計画の編成法 1 監査計画の編成法 2 監査 上級監査
	会計	証券取引行政 上級証券取引行政 企業開示制度のしくみと実際 企業法 上級企業法 国際会計基準 上級国際会計基準
	経営	経営管理 経営戦略 組織と人材 財務諸表分析 上級財務諸表分析
	税務	法人税法 上級法人税法 消費税法 所得税法

東北大学会計大学院 経済学研究科 会計専門職専攻

対象年度	実務補習において 実施すべき内容	申請可能科目名
<p>2013 年度 (平成 25 年度)</p>	監査	監査制度 上級監査制度 監査計画の編成法 1 監査計画の編成法 2 監査 上級監査
	会計	証券取引行政 上級証券取引行政 企業開示制度のしくみと実際 企業法 上級企業法 国際会計基準 上級国際会計基準
	経営	経営管理 経営戦略 組織と人材 財務諸表分析 上級財務諸表分析
	税務	法人税法 上級法人税法 消費税法 所得税法
<p>2014 年度 (平成 26 年度)</p>	監査	監査制度 上級監査制度 監査計画の編成法 1 監査計画の編成法 2 監査 上級監査
	会計	証券取引行政 上級証券取引行政 企業開示制度のしくみと実際 企業法 上級企業法 国際会計基準 上級国際会計基準
	経営	経営管理 経営戦略 組織と人材 財務諸表分析 上級財務諸表分析
	税務	法人税法 上級法人税法 消費税法 所得税法

東北大学会計大学院 経済学研究科 会計専門職専攻

対象年度	実務補習において 実施すべき内容	申請可能科目名
<p>2015 年度 (平成 27 年度)</p>	<p>監査</p>	<p>国際監査 監査計画の編成法 1 監査計画の編成法 2 監査 1 監査 2 監査 3</p>
	<p>会計</p>	<p>金融行政 1 金融行政 2 企業開示制度と実務 企業法 1 企業法 2 IFRS1 IFRS2</p>
	<p>経営</p>	<p>経営管理 経営戦略 財務諸表分析 企業評価</p>
	<p>税務</p>	<p>法人税法 1 法人税法 2 消費税法 所得税法</p>
<p>2016 年度 (平成 28 年度)</p>	<p>監査</p>	<p>国際監査 監査計画の編成法 1 監査計画の編成法 2 監査 1 監査 2 監査 3</p>
	<p>会計</p>	<p>金融行政 1 金融行政 2 企業開示制度と実務 企業法 1 企業法 2 IFRS1 IFRS2</p>
	<p>経営</p>	<p>経営管理 経営戦略 財務諸表分析 企業評価</p>
	<p>税務</p>	<p>法人税法 1 法人税法 2 消費税法 所得税法</p>

東北大学会計大学院 経済学研究科 会計専門職専攻

対象年度	実務補習において 実施すべき内容	申請可能科目名
2017 年度 (平成 29 年度)	監査	国際監査 監査計画の編成法 1 監査計画の編成法 2 監査 1 監査 2 監査 3
	会計	金融行政 1 金融行政 2 企業開示制度と実務 企業法 1 企業法 2 IFRS1 IFRS2
	経営	経営管理 経営戦略 財務諸表分析 企業評価
	税務	法人税法 1 法人税法 2 消費税法 所得税法

東北大学会計大学院 経済学研究科 会計専門職専攻

対象年度	実務補習において 実施すべき内容	申請可能科目名
2018 年度 (平成 30 年度)	監査	監査 1 監査 2 監査 3 国際監査 IT 監査 監査計画の編成法 1 監査計画の編成法 2
	会計	財務会計 1 財務会計 2 財務会計 3 簿記 1 簿記 2 簿記 3 IFRS1 IFRS2 原価計算 1 原価計算 2 原価計算 3 企業法 1 企業法 2
	経営	管理会計 1 管理会計 2 管理会計 3 経営管理 経営戦略 財務諸表分析 企業評価
	税務	消費税法 所得税法 法人税法 1 法人税法 2
	法規・職業倫理・他	会計職業倫理 ミクロ経済学 統計学 1 統計学 2
	コンピュータに関する理論及び実務	情報システム設計

東北大学会計大学院 経済学研究科 会計専門職専攻

対象年度	実務補習において 実施すべき内容	申請可能科目名
2019 年度 (令和元年度)	監査	監査 1 監査 2 監査 3 監査実務 1 監査実務 2 監査計画の編成法 1 監査計画の編成法 2
	会計	財務会計 1 財務会計 2 財務会計 3 簿記 1 簿記 2 簿記 3 IFRS1 IFRS2 原価計算 1 原価計算 2 原価計算 3 企業法 1 企業法 2
	経営	管理会計 1 管理会計 2 管理会計 3 経営管理 経営戦略 財務諸表分析
	税務	消費税法 所得税法 法人税法 1 法人税法 2
	法規・職業倫理・他	会計職業倫理 マクロ経済学 統計学 1
	コンピュータに関する理論及び実務	情報システム設計 情報セキュリティ

東北大学会計大学院 経済学研究科 会計専門職専攻

対象年度	実務補習において 実施すべき内容	申請可能科目名
2020 年度 (令和 2 年度)	監査	監査 1 監査 2 監査 3 監査実務 1 監査実務 2 監査計画の編成法 1 監査計画の編成法 2
	会計	財務会計 1 財務会計 2 財務会計 3 簿記 1 簿記 2 簿記 3 IFRS1 IFRS2 原価計算 1 原価計算 2 原価計算 3 企業法 1 企業法 2
	経営	管理会計 1 管理会計 2 管理会計 3 経営管理 財務諸表分析 企業評価
	税務	消費税法 所得税法 法人税法 1 法人税法 2
	法規・職業倫理・他	会計職業倫理 ミクロ経済学 統計学 1
	コンピュータに関する理論及び実務	情報システム設計

東北大学会計大学院 経済学研究科 会計専門職専攻

対象年度	実務補習において 実施すべき内容	申請可能科目名
2021 年度 (令和 3 年度)	監査	監査 1 監査 2 監査 3 監査実務 1 監査計画の編成法 1 監査計画の編成法 2
	会計	財務会計 1 財務会計 2 財務会計 3 簿記 1 簿記 2 簿記 3 IFRS1 IFRS2 原価計算 1 原価計算 2 原価計算 3 企業法 1 企業法 2
	経営	管理会計 1 管理会計 2 管理会計 3 経営管理 経営戦略 財務諸表分析 企業評価
	税務	消費税法 所得税法 法人税法 1 法人税法 2
	法規・職業倫理・他	会計職業倫理 マクロ経済学 統計学 1
	コンピュータに関する理論及び実務	情報システム設計 情報セキュリティ 監査実務 2

東北大学会計大学院 経済学研究科 会計専門職専攻

対象年度	実務補習において 実施すべき内容	申請可能科目名
2022 年度 (令和 4 年度)	監査	監査 1 監査 2 監査 3 監査実務 I 監査計画の編成法 1 監査計画の編成法 2
	会計	財務会計 1 財務会計 2 財務会計 3 簿記 1 簿記 2 簿記 3 IFRS1 IFRS2 原価計算 1 原価計算 2 企業法 1 企業法 2
	経営	管理会計 1 管理会計 2 管理会計 3 経営管理 財務諸表分析 企業評価
	税務	消費税法 所得税法 法人税法 1 法人税法 2
	法規・職業倫理・他	会計職業倫理 ミクロ経済学 統計学
	コンピュータに関する理論及び実務	情報システム設計 監査実務 II